

2023年1月発行

市議会議員

大橋たけよし

～市議会だより～

連絡先：倉敷市水島高砂町1番7号
電話：(086)448-8833
自宅：倉敷市東富井788-8
発行人：大橋 健良

2022年12月
定例会開催

12月2日～12月22日まで開催され、今定例会において、12月9日に一般質問に立ち、以下の内容について質問し、執行部より回答を受けました。
(質問・回答内容については要旨を一部紹介とします)

ゼロカーボンシティの
推進について

●電気自動車等

導入支援事業について
☆充電設備の導入支援事業

状況について

【質問】昨日、ご承知の通り、自動車雑誌の編集者が選ぶ今年の「日本カー・オブ・ザ・イヤー」に、倉敷市内で製造される車を受賞された。この車の製造に携わる労働者は喜ぶとともに士気の上がる受賞であり、これを機に販売にも

拍車がかかり雇用創出にもつながる受賞でもあると思う。まさに、来年開催されるG7労働雇用大臣会合の話題の一つになるものと思いい、紹介させて頂いた。

充電設備の導入支援事業状況について、倉敷市として、環境最先端都市を掲げ、2009年から発表発売された電気自動車への対応として、2010年度より電気自動車等導入支援事業を継続的に行ってきた。電気自動車の補助は、予算の台数に対し100%ないし、それに近い状況であり、今年度は早期に終了したことも踏まえ、9月補正予算でも計上し、電気自動車を購入しようと考えていた方も喜んでいいる。実際に「ありがたいです」と声も直接お聞きしている。一方で、充電設備は、急速充電器と普通充電器への補助として予算計上しているものの、100%までに至っていない状況が続いている。その

2022年12月議会

働く皆さんの代表
「働く仲間と
活気あるまち
倉敷を」!!



ような状況を踏まえ、急速充電器の設置補助は2021年度からは予算計上されていない状況になっている。充電設備に対しての支援事業を現在まで行っているが、予算に對しの実績を伺いたい。

また、充電設備の設置実績が低調であるのは、今までは補助金の申請に對しての対応のみであり、実績をあげるためには、目的地充電という考え方を持って、美観地区を筆頭に、鷺羽山展望台など観光地の駐車場、遊ぶ場所として夏の海水浴場や一年中楽しめるポウリング場・ゲームセンターなどの事業者への充電設備の設置を投げかけていく必要もあると考える。ゼロカーボ



ンシティを目指すうえで、充電設備の設置の推進活動も必要であり、先ほど申し上げたポイントとなる事業者へお願いしていくことも必要だと考えるが、所見を伺いたい。



【回答：伊東市長】倉敷市に最大の主幹工場を置く三菱自動車水島製作所で生産をしている三菱自動車と日産自動車との共同開発された「EKクロスEV」と「サクラ」が、今年の「日本カー・オブ・ザ・イヤー」、「RJCカー・オブ・ザ・イヤー」、「日本自動車殿堂カー・オブ・ザ・イヤー」の3冠を達成された。軽自動車の受賞は、1980年に創設されたカー・オブ・ザ・イヤーが始まって以来初めてのことで、地元として素晴らしいことだと思ふ。倉敷市としても、2009年に世界発の量産化を始めたときから、電気自動車の購入費補助、諸外国からの視察等の場合にも市としても積極的に対応したり、また電気自動車の生産にあた

り設備投資の補助などもさせて頂いており、その結果という素晴らしいことだと思ふ。この電気自動車を使っていたために、充電設備が重要であると思ふ。

本市では、平成22年度から充電設備に対する補助を実施しており、マンションや共同住宅の新築時など、機会があることに不動産会社等にも充電設備補助の周知・広報を行っており、今年度は現時点で7基の設置に對し補助を実施する。今後も、マンションや事業所・工場等に加え、観光客が来られて充電して帰りたい方も増えてくるので、大型商業施設や宿泊施設等に対しても充電設備への補助制度を、設備の改修時には補助を使って頂くようにPRを行っていく。

国でも充電設備を増やしていくことになっているので、市も一緒に取組んでいく。
☆充電設備の
支援事業について

【質問】電気自動車やプラグインハイブリッド車の電動車を普及させることで、温室効果ガス排出削減にもつながり、ゼロカーボンシティが進んでいくと考える。今までの

充電設備の導入支援事業は、予算に対しての執行率は低調である。その要因として、普通充電設備を新たに設置するために、市民等が一般に利用することが可能な駐車場に設置するものに対して補助という制限があるため、設置を躊躇している事業者も多いためではないかと考える。また、電動車両を普及させる観点から、電動車両を購入するにあたり、購入者は基礎充電を行うために自宅などで充電できるコンセントタイプの充電設備の設置をほとんどの方は整備されるものと考えている。

よく市民から、「自宅に充電設備を設置する場合の補助はないのか、補助がないのであれば、補助がでるようにないか」との声も伺っている。電動車両の普及を促進していくには、自宅に設置する場合も設置工事に対する補助金額の割合を現行から変更も行う、自宅への充電設備の設置に対する補助があれば、電動車両の購入意欲にもつながるものと考えているが、所見を伺いたい。

【回答：佐藤環境リサイクル局長】
現在、一般家庭に対する充電設備の導入支援として、電

気自動車等のバッテリーにためた電気を、日常生活や災害時など、停電が発生した際にも家庭に給電できる、ピーク・トウ・ホーム充放電設備、いわゆるV2Hの設置に対して補助を行っている。V2Hは太陽光パネルで発電した電気を車両に貯め、災害時等は車両蓄電池として活用が可能であり、再生可能エネルギーを家庭にも車にも効率的に使用することができ、CO2の削減とあわせて、電気料金の削減にもつながる。今後も一般家庭向けは、CO2削減効果や災害への備えの面からもV2Hの設置促進を図りたいと考えており、現時点では、コンセントタイプの充電設備設置に対する補助は検討しておりません。



【要望】既に令和5年度の予算編成方針も示され、ゼロカーボンシティへの取り組みについても記載されている。来年度以降も、ガソリン車から電気自動車やプラグインハイブ

リッド車への代替は更に進むと考える。ゼロカーボンシティを推進するためには、電気自動車等導入支援事業の継続実施は重要である。是非とも、来年度以降の継続はもとより、補助台数の拡充ならびにV2Hの拡充も含めての予算編成となるように願います。

●「脱炭素先行地域づくり事業」の検討状況について

【質問】本年の6月定例会にて、取り組みの検討状況などをお聞きした。その際には、「脱炭素先行地域への応募は、第1回目の脱炭素先行地域の公募で選定された26地域の計画内容などを参考に、本市でどのような取り組みができるか、申請に向けて引き続き検討を進めて参りたい。」旨の回答を頂いたし、「クールくらしきアクションプラン」の改定も踏まえ、検討するとの回答もあった。半年が経過しているが、その後の検討状況を伺いたい。未だ検討中ならば、第2回目として50件の計画提案が提出された中で、令和4年11月1日には新たに脱炭素先行地域として、20件の選定が発表をされている。今回、採用されたものも参考にし、申請に向けて取り組みをすべきと考えるが、現時点での取り

組みに対する考えを伺いたい。
【回答：佐藤環境リサイクル局長】
現在、脱炭素先行地域の選定要件である、国の新たな温室効果ガス削減目標等に沿った「クールくらしきアクションプラン」の改定作業と、倉敷市内において太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入可能性調査を実施している。

先行地域への応募は、国の「脱炭素先行評価委員会」から第2回選考結果の総評があり、その中で、「今後の提案を検討している地方公共団体に期待する事項」として、先行地域は「2030年以降のその地域の人口、世代構成、産業構造、各施設の在り方などを踏まえ、明確なまちづくりのコンセプトに基づき計画を策定すること」や「地元民間企業を事業実施体制に組み込むこと」、「運輸部門や産業部門の取組を含めた提案とすること」等が求められている。

このため、先行地域の取組内容等は、全庁横断的に検討する必要があり、今後、ワーキンググループ等を立ち上げて、今年度中に取りまとめ、再生可能エネルギー導入可能性調査結果や、これまでに選定された先行地域の計画内容なども参考にし、本市で取り組ん

でいく内容を、申請に向けて引き続き検討を進めてまいりたい。

●電気自動車充電設備の拡充について
最近の報道で、エネオス株式会社やENEOS Charge Plusのサービスを開始する旨を、11月21日に発表している。その内容は、国がインフラ面において、2030年までにEV急速充電器3万基及びEV普通充電器12万基の設置を目標に掲げていることから、エネオス株式会社として、2040年グループ長期ビジョンの実現に向け、次世代型エネルギー供給・地域サービス事業の育成・強化を図っており、エネルギー供給に加え、モビリティ及び生活に関連するサービスをトータルで提供することを目指しており、その一環としてEV経路充電ネットワークの拡充に取り組んでいる。2022年6月に日本電機株式会社から継承した普



電機株式会社が継承した普



通充電器約6,100基の運営に加え、急速充電器については、2025年度時点で1,000基以上、2030年度時点で数千基〜1万基の設置を計画している。そして、2022年度中に、約170基の急速充電器設置を皮切りに全国12,000カ所超のSSネットワークを活かして、本サービスをご利用いただけるEV急速充電器の設置拡大に取り組みでいくことや、SSだけでなく、カーディーラー、商業施設、コンビニ等への設置も積極的に展開していく予定で、今後もEVユーザーの充電ニーズに合わせた経路充電ネットワークの展開を行っていくとの内容であった。

民間事業者が経路充電を考えるならば、自治体として公共の市営駐車場などの目的地で充電ができるように充電設備の充実を図っていかねばならないと考える。

以前質問した際、充電器の設置は、新たに、あちてらす倉

敷駐車場へ2基設置された旨を聞いた。その際に要望として、10年先等を見据え計画的に充電設備の設置を検討していくべきと合わせて頂いた。特に倉敷市は、美観地区などを含めた観光都市であり、今後は、電動車両にて、県外・市外から倉敷市へお越し下さる観光客の皆様が、美観地区などへ観光に来ることが想定される。よって、電動車両をお持ちの観光客の皆様が安心してお越しになり、目的地で充電ができるようにする必要もある。各市営駐車場へは10年後・20年後を見据えての充電設備の拡充が必要だと考えるが、所見を伺いたい。

【回答】山本建設局長

市営駐車場における電気自動車用の充電設備は、現在、中央駐車場に1基、あちてらす倉敷駐車場に2基設置している。今後、カーボンニュートラルの推進により、電気自動車の普及が促進されることに伴い、充電設備の需要も増加するものと想定される。

本市では、「クールららしきアクションプラン」における具体的な取り組みの1つとして、「観光エリアを含め市内への充電設備を整理し、電気自動車での観光の利便性を

図ること」としている。

今後、市営駐車場における電気自動車充電設備は、新設または拡充が必要になってくるものと考えており、引き続き、国の普及に向けた取り組み、また、民間施設などの設置状況も注視しながら検討していく。

【要望】先ほどの回答内容は充電設備の設置の必要性は認識しているものの、国や民間の設置状況を注視し検討していくという、今までと同様の回答であり、非常に残念である。

是非、電気自動車で観光にお越しくださる観光客の立場に立って、市営駐車場には、10年先を考えると充電設備の設置は必須となる、将来的には駐車場1区画に1基の充電設備の設置の時代が来ることになる」と意識を持って頂き、市営駐車場には、当面の間は、どのくらいの充電設備の設置が必要なのか検討し、将来に向けて計画を立て充電設備の設置に向け、早急に検討して頂くことをお願いする。

●倉敷市市営駐車場

案内について

【質問】倉敷市市営駐車場の案内看板は、美観地区へお越しの観光客にわかりやすくするために、市営駐車場の案内看



板の名称も変更するなど、スムーズな駐車ができるように条例改正もしてきている。

現在、美観地区周辺の倉敷市の市営駐車場案内MAPや倉敷まちづくり株式会社が発行している空き状況などがタイムリーにわかる倉敷市営駐車場専用のアイポスネット駐車場情報には、位置を示す住所・利用料金・駐車台数について記載されているが、充電器の設置状況は記載されていない。

今後は、電気自動車等の電動車両にて美観地区などの観光地へお越しくださる観光客も増えてくるものと考えられ、そういった電動車両が倉敷市内を歩き来ることがゼロカーボンシティにつながると思う。倉敷市営駐車場案内MAPや倉敷市営駐車場専用のアイポスネット駐車場情報へ、充電設備の設置状況も記載すべきと考えるが、所見を伺いたい。

【回答】山本建設局長

市営駐車場の充電設備の設置状況は、パソコンやスマートフォンでの検索に対応するため、電気自動車の充電設備情報サイトに登録し、情報提供を行っている。

今後、電気自動車の普及に対応するため、「市営駐車場案内マップ」や「リアルタイム駐車場情報・アイポスネット」などにも充電設備の設置情報を掲載することで、電気自動車の利用環境の向上に努めていく。

マイナンバーカードについて

【質問】今回の補正予算で、マイナンバー付与対象となるマイナンバーカードの申請期限が12月31日まで延長になることを踏まえ、支援窓口を令和5年2月末まで延長のするための委託料が計上されている。これは、マイナンバー取得をできるだけ多くの市民の皆様に行って頂き、そのポイントを使用しているいろいろな買い物をして頂き、地域経済活性化へもつなげるためのものと考えている。

現在、マイナンバーカードの申請は、インターネットの

申込、市役所窓口での申込、そしてイベント会場や企業などの場所へ出張窓口を設置し、マイナンバーカードの取得促進を図っているものと思う。また、現在、本庁ならびに各支所のマイナンバーカード受取窓口やマイナポイント申込窓口など、大勢の方がお越しになり混雑している状況となっている。

以前は市役所窓口等で申請した場合は、マイナンバーカードが出来たら申請者へ通知し、窓口まで取りに来て頂いているものと考えます。以前、質問させて頂いた際に、郵送等で対応も必要との提言させて頂いたが、現在は、どのような対応になっているのか伺いたい。また、出張窓口を行っている成果についても伺いたい。

併せて現在、本庁・各支所の窓口が大変混雑している状況を見かけるが、混雑緩和策をどのように考えているのか伺いたい。

【回答】伊東市長

現在、マイナンバーカードを取得するには、本人確認のため、窓口に来庁して頂く必要があり、申請時に窓口に来られて本人確認が完了した方は郵送で交付させて頂いてい



る。出張申請は、昨年の秋ごろから取り組んでおり、確定申告会場や商業施設に加え、企業の協力による出張申請、いきいきふれあいフェスティバルなどのイベントへ出向くなど、カードの取得促進に努めてきた。これら出張申請等の実績は現在、約1,400件となっている。本市のマイナンバーカードの交付率は11

月末で55.2%と申込率は66.4%で全国や岡山県の平均を上回っている。混雑緩和策については、カードに関する説明動画を待合室で流し、待ち時間にご覧頂くことで口頭での説明時間を短くするなど、受付の効率化を図っている。また、本庁においては、通常7か所の窓口を、混雑状況に応じて最大11か所まで対応できるようにしている。現在、マイナポイントの申請期限が迫っていることから、しばらくは混雑が続くと考えており、引き続き、窓口の混雑緩和に努めていく。

マイナ保険証対応について

【質問】マイナンバーカードを市民の皆様取得して頂くために、国としてマイナポイントの付与も促しながら、マイナンバーカードの取得促進を行っている。倉敷市も、国からの要請に基づき、イベント会場や企業とタイアップしての出張窓口を含めた取得促進に積極的な取り組みを行っている。その成果もあり、倉敷市においては、先ほど報告があったように全国平均を上回る交付率の状況となっている。国は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化を目指し、健康保険証からマイナ保険証へ、将来的には完全移行を目指しており、2022

年5月現在、マイナ保険証を使える医療機関等は全体のわずか2割にとどまっているため、厚生労働省はマイナンバーカードに健康保険証の機能をつけたマイナ保険証の導入に必要なシステムの導入を2023年4月に原則全ての病院に義務化する方針を打ち出している。システム導入には数百万円かかるため、初期費用への補助も合わせて予定している。

倉敷市民病院のシステム改修の対応は既に行われていると思うが、現在、倉敷市内にある各病院のシステム改修状況について、どのような状況なのか伺いたい。

また、2024年にはマイナ保険証へ移行の方針であるが、今後、国民健康保険証の取り扱い窓口の対応や業務内容は、どのようになるのか伺いたい。

【回答】渡邊保健福祉局参与

医療機関等が、マイナンバーカードを健康保険証として利用するためには、カードリーダーの導入やシステム改修などが必要であり、国は、令和5年3月末までに概ねすべての医療機関等で導入を目指すとしており、各医療機関等に対し、医師会・薬剤師会・歯科医師会等を通じて要請を行っている。医療機関等でのカードリーダー導入状況は、国がホームページ等で随時公表しており、10月30日現

在の申込状況は、全国の医療機関等86%、導入済みが33%となっており、倉敷市は申込87%、導入済みが37%と同様の状況となっている。倉敷市立市民病院でも、既にカードリーダーを導入している。マイナンバーカードと健康保険証が一体化されたいわゆる「マイナ保険証」に移行した後の国民健康保険証に関する事務手続き等は、今後、国において検討されることとなっており、市としては、国の動向を注視していく。



傍聴にお越しくいただきました皆様

その他の質問内容については、倉敷市議会ホームページから、映像配信にて、ご確認ください。

○議会映像配信
(生中継・録画中継) ▶
<http://kurashiki.media-streaming.jp>